

12月4日（金曜日）

（第685号）

令和2年（2020年）

全木連時報



木材産業シンボルマーク

発行所

一般社団法人全国木材組合連合会

所在地 東京都千代田区永田町 2-4-3

☎ 03(3580)3215

URL <http://www.zenmoku.jp>

全木連・全木協連臨時総会開催



主催者挨拶 鈴木和雄全木連会長

受賞をお喜び申し上げます

令和2年秋勲章・褒章受章者（敬称略）

黄黄黄	瑞旭旭	旭旭旭
綬綬綬	宝日日	日日日
褒褒褒	単双小	小小小
章章章	光光光	綬綬綬
湯牧遠	仲々々	生井村
川野田	田田田	木井村
晶純勝	雅幸邦	暢
子一郎	美久彦	秀
(大阪)	(岡山)	(鳥根)
(大阪)	(岡山)	(鳥根)

（二社）全国木材組合連合会、

全国木材協同組合連合会の臨時

総会・理事会、（一社）木材産

業退職金共済会の理事会が、11

月18日、新木場の木材会館で開

催され、全国から大勢の会員が

参加した。総会に先立ち、午前

に正副会長会議が開催され、総

会の進め方等について議論が行

われた。また、10月に鹿児島市

で開催を予定していた「第55回

全国木材産業振興大会」が新型

コロナウイルス感染症の収束が

見込めなかったことから中止と

なったが、鹿児島県木材協会連

合会をはじめ、大会開催に向け

ご尽力いただいた皆様のご労苦

に対して謝辞が述べられた。な

お、大会に合わせて実施してい

た表彰については、臨時総会の

日付で表彰状を作成し、受賞者

の方々に郵送することになった。

全木連

臨時総会

①役員（理事）の選任／5月の

通常総会（書面）後に交代が

あった県木連会長（群馬、山口、

佐賀）の理事選任。

②定款の変更／書面又は電磁的

方法による議決権の行使を追

加。

理事会

①令和2年度業務執行状況報告

②副会長（関東）の選任等。

全木協連

臨時総会

役員（理事）の選任（群馬）。

理事会

令和2年度中間事業報告、

副会長（関東）の選任。

木退共

理事会

令和2年度業務執行状況報告

情報交換会

臨時総会終了後、情報交換会

を開催し、眞城英一林野庁木材

産業課長、長野麻子同木材利用

課長、遠山明国土交通省木造住

宅振興室長から、令和3年度予

算概算要求の概要等についての

説明が行われた。引き続き質疑

疑応答に移り、活発な意見交換

が行われた。

～ お祝いの言葉 ～

本年度の退任団体長表彰、木材産業功労者表彰及び協同組合事業功績者表彰に当たりまして一言お祝いの言葉を述べさせていただきます。

受賞される85名の皆様は、永年にわたりまして木材利用活動の先頭に立たれ、木材産業の発展に多大なるご尽力をいただきました。ご受賞を心からお慶び申し上げますとともに、そのご功績に対しまして改めて敬意を表するところです。

今年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの行事が中止や延期となり、私どもが毎年木材産業の振興とともに表彰式を開催している「全国木材産業振興大会」も中止を余儀なくされたところです。ここに至るまでの九州支部、特に鹿児島県木材協会連合会のご労苦に対し、厚く御礼申し上げる次第です。

本年の大会は残念ながら中止となりましたが、木材利用の推進、とりわけ都市部の木造・木質化は、着実に進み始めています。

林野庁や国土交通省におかれては、都市部での木材利用、とりわけ国産材を活用した場合の予算措置の拡充等に取り組んでいただいております。また、仙台において一般的な製材品で7階建ての純木造ビルが建てられるなど、これまで木造・木質化が難しいとされてきた中高層ビルの木造・木質化計画が次々と公表されています。また、自民党では、公共建築物等木材利用促進法の対象を民間建築物へも広げ、ウッドファースト社会の実現を目指す法案の成立に向けた検討が始まっています。

成長する国内森林資源の活用を通じた地球温暖化防止、地方創生、国土強靱化といった国家的課題の解決に貢献する木材産業への国民の皆様の期待はますます高まってきており、都市部を含めた木材による街づくりが当たり前に進められる時代が現実のものとなりつつあります。

皆様のこれまでのご活躍・ご功績の賜として、木材が街づくりの主役となる時代が間近に迫って来ており、関係者一丸となってこれまで以上に取り組んでいく所存です。

表彰を受けられた皆様方におかれましては、引き続き森林・林業・木材産業界発展のためにご尽力賜りますようお願い申し上げます、お祝いの言葉といたします。

一般社団法人 全国木材組合連合会 会長 鈴木 和雄
全国木材協同組合連合会 会長 松原 正和

祝 辞

一般社団法人全国木材組合連合会及び全国木材協同組合連合会の会員の皆様方におかれましては、日頃より森林・林業・木材産業を振興する施策の推進に当たり、格別の御理解・御協力を賜っておりますことに厚くお礼申し上げます。

また、この度、地域の木材業界の活性化、木材の需要拡大、公共建築物への木材利用の推進、労働災害の防止といった木材産業の発展に多大なる御功績を残され、栄えある表彰を受けられた方々に敬意を表するとともに、この場をお借りして心よりお祝い申し上げます。本年は、残念ながら新型コロナウイルス感染症の影響により、「第55回全国木材産業振興大会」が中止となりましたが、開催予定地でありました鹿児島県木材協会連合会をはじめ、大会の開催に向けて御尽力された関係者の皆様方の御苦労に深く敬意を表する次第です。

さて、先人の御苦労により作り育てられた我が国の豊かな森林資源を持続的に利用し、林業・木材産業の成長産業化と森林資源の適切な管理を両立するためには、まずもってマーケットの動向を踏まえた木材需要の創出や利用拡大への取組が重要です。

昨今は、持続可能な開発目標（SDGs）や ESG 投資への注目が集まる中、経済界等においても再生可能な資源である木材への関心が高まっているとともに、木質耐火部材の開発や建築基準の合理化など、技術面や制度面においても木材利用の環境が整いつつあるなど、新たな木材利用を推進する社会の機運はかつてないほどに高まっています。

林野庁といたしましても、木材・林業の関係団体の皆様方が取り組まれてきたウッドファースト運動とも呼応し、こうした機運をより確かなものとするため、木材の大きな需要先である住宅分野に加え、非住宅建築分野への利用拡大に向けた CLT や耐火部材等の新たな製品・技術の開発、木材の安定的・効率的な供給体制構築のための施設整備のほか、建設・設計事業者、施主となる企業等が参画して、民間非住宅分野等への木材利用促進を検討・協議する「ウッド・チェンジ・ネットワーク」の設立など、様々な取組を進めているところです。今後とも、貴連合会及び会員の皆様方のより一層の御支援と御協力をお願い申し上げます。

結びに、貴連合会の益々の御発展と会員の皆様方の一層の御健勝、御活躍を心より祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

林野庁長官 本郷浩二

前大会以降退任団体長
感謝状名簿

(以下敬称略)

全木連会長感謝状

群馬 馬 一場 章良

山口 吉野 一

佐賀 栗原 英一郎

プリ・カラ 村石 建治

パーク堆肥 大原 寛信

全木協連会長感謝状

群馬 馬 一場 章良

木材産業
功劳表彰者名簿

林野庁長官感謝状

北海道 忠津 章

埼玉 柳田 昌

群馬 馬田 勝之

石川 梶谷 寛

福井 佐々木 敬三

愛知 江口 達郎

三重 中嶋 隆彦

大阪 土井 文男

広島 岩本 敏明

山口 吉野 一

愛媛 實田 貴史

熊本 島村 武

大分 岩田 好喜

鹿児島 梶川 幸夫

全木連会長表彰状

北海道 米川 恭央

岩手 前名 孝吉

福島 宗形 芳明

栃木 渡辺 久男

群馬 小坂 裕一郎

千叶 田中 功

茨城 齋木 久仁勇

大胡 弘

飯島 義雄

篠崎 純一

富山 米澤 政幸

石川 本藤 勝昭

静岡 池田 和男

愛知 妻形 博史

高橋 達也

鈴木 弘

江口 久典

西川 正孝

長尾 穂積

鈴木 徹

濱中 秀文

渡邊 俊博

中畑 安伴

松波 清人

吉村 昇一郎

植松 浩

平井 健司

戸川 睦徳

氏平 頼光

田中 裕司

原田 照之

徳島 瀧口 賢治

愛媛 長田 昇二

高知 北村 憲一

熊本 山田 健資

大分 瀬戸 亨一郎

協同組合事業
功績表彰者名簿

林野庁長官感謝状

原木 川崎 貴夫

富山 柴 秀木

兵庫 東谷 則英

岡山 中塚 利信

広島 森本 浩之

高知 三木 康弘

熊本 欽本 行廣

鹿児島 吉崎 和穂

全木協連会長表彰状

北海道 加藤 建一

問屋 山崎 健太郎

材商 柴田 栄一

原木 江間 壮一

木場製材 山根 作之助

福井 牛若 金治

岐阜 牛若 金治

静岡 遠藤 昌宏

西泉 元久

塩野 康雄

柿内 賢治

森永 正義

岡本 剛

赤谷 真一

協同組合
広島西部木材振興

山口 英明

熊本 中村 幸弘

大分 石橋 正彦

石橋 正彦

もり
森林を活かす都市の
木造化推進協議会の活動

法律改正に向けた議連での意見交換

令和2年9月3日（木）、議員連盟（会長・吉野正芳衆議院議員）の令和2年度第2回総会が自民党本部で開催され、吉野会長の挨拶の後、本郷浩二林野庁長官、和田信貴国土交通省住宅局長の挨拶に続き、長野麻子林野庁木材利用課長、石坂聡国交省住宅生産課長、植木暁司同官庁営繕部整備課長から都市の木造化推進を巡る状況等について説明があつた。



鈴木会長意見陳述

た。次いで、法律改正に向けた団体からのヒアリングが行われ、本会の鈴木和雄会長及び安達広幸（一社）、日本木造耐火建築協会理事（以上、9月3日第2回総会）、村松二郎全国森林組合連合会代表理事会長、（一社）日本建設業連合会（小林道和）中工務店木造・木質建築推進本部長、（一社）日本建築構造技術者協会（山田憲明）山田憲明構造設計事務所代表取締役（以上、10月1日第3回総会）、越海興一（一社）日本木造住宅産業協会専務理事、有田礼二（公社）経済同友会地方創生委員会副委員長（東京海上日動火災保険）常勤顧問（以上10月15日第4回総会）がそれぞれ現状・要望等を行った。

10月20日（火）には、第5回総会が開催され、吉野正芳議長会長の挨拶の後、滝波宏文事務局次長から、「これまでこの団体・有識者ヒアリングにおける主な意見」（別掲）について、また、鈴木憲和事務局次長から、「都市の木造化推進の方策についての論点整理（とりまとめ）（案）」（別掲）について説明があり、全会一致で了承された。最後に、金子恭之幹事長から、今後、法案検討のためのワーキングチーム（金子幹事長が座長）を設置し、来年の通常国会に向けた具体的作業を進めていくとの発言があつた。



視察の様子

このビルは、主要構造部に無垢材を使用した国内初の純木造7階建てで、1、2階はテナント、3～6階はオフィス、7階は事務所・住居、敷地面積246㎡、建築面積189㎡、延べ床面積1,133㎡、最高高さは27.38mとなっている。部材はスギ製材を主体に柱、梁、土台、間柱、垂木、壁、屋根、床用として計467㎡も使用されており、1㎡当たりの木材使用量は、一般住宅の場合（0.2㎡/㎡）の2倍強となっている。

近年、中高層の木造ビルが多く建設・計画中だが、CLTや集成材を構造材としているものが多い中、このビルはスギ製材の「束ね柱」や「合わせ梁」を採用している。一般の製材工場で生産・加工された製材品が使用できるため、無垢製材品の需要拡大につながる可能性が高く、更に地方での建設に当たっては、生産・流通・加工・販売が地域内で完結し、集成材等に比べて輸送（原料・製品）・加工経費が削減される等のメリットも見込まれ、地方経済の活性化に直結することが期待されている。

こうした点で関係者の関心も高く、9月に行われた構造見学会には2日間で1,200名が来場し、建設、不動産、行政関係者のみならず森林組合、製材等川上、川中の業界からの参加もあつた。

——出席者——
国会議員…中谷元、櫻田義孝、吉野正芳、谷公一、金子恭之、伊藤信太郎、平口洋、小島敏文、鈴木憲和、滝波宏文、高野光二郎
行政…林野庁前島明成林政部長、眞城英一木材産業課長、国交省石坂聡住宅生産課長ほか

今後の都市木造化推進方策についての主な意見

	意見	
	出席議員	団体・有識者
都市の木造化を通じた脱炭素社会の実現について	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会に向けた都市の木造化を進める時期に来ている。 ESG投資（注）などが盛り上がりつつある今こそ、これを都市の木造化の動きにつなげて取り組まなければ、時期を逸することとなり、今後は無い。 木造化・木質化が建築主（企業等）から自然に選択されるよう、機運を高めていかなければならない。 	<ul style="list-style-type: none"> ウッドファースト社会の実現を目指した国民的運動を展開するべき。 (全木連)
公共建築物の木造化・木質化について	<ul style="list-style-type: none"> 国の公共建築物でもほとんど木材が使われない場合があるため、政府一丸となって木造化・木質化を推進するべき。 地方自治体によって木材利用について温度差があるため、政府・業界が頑張って売り込んでいくことが必要。 病院や介護施設について、建替えや新築が期待されていることから、その木造化等を、専門のコンサルも巻き込みつつ推進する必要。 コストや耐久性の問題はあるものの、CLT等を使用した木造建築物については、木材が見える外壁とするべき。 公衆トイレや中小の集会所など、小規模な建築物等は基本的に木造化すべき。 木造の公共建築物等の整備に活用可能な補助事業・制度等について、利用者にとってわかりにくいいため、トータルでアドバイスするべき。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共建築物のみならず、民間施設として商業施設や病院、学校などの建築主に対して広く木造化を促す取組をしてもらいたい。 (JSCA) 公共建築物の設計者選定では、構造設計者の技術力が評価される選定方法としていただきたい。 (JSCA)
民間建築物の木造化・木質化について	<ul style="list-style-type: none"> 建築主（企業等）に対して木造化のメリットを明確にしていけることが重要。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共建築物等木材利用促進法の対象を民間建築物へも広げるために、同法を改正すべき。 (木耐建、全木連、全森連、JSCA) 建築物の用途別の木造化率などを分析して見える化してほしい。 (木住協) 各所管省庁で、各種業界に木材利用を働きかけてもらいたい。 (木住協)
その他 （ 各省の連携 森林環境譲与税 など ）	<ul style="list-style-type: none"> 川上から川中・川下（林業、木材加工・流通、建築等）までが連携することが今こそ重要になっている。 国交省と厚労省等でよく連携して、建築に係る大工以外の職種（板金工、左官等）の育成にも力を入れてもらいたい。 中大規模木造建築物の建築に必要なJAS構造材の量を確保するための仕組みが必要。 森林所有者が山を手放さないよう、林業で儲かるようにしなければならない。 地域でモデル性の高い木造建築物を造れば地方創生にもつながるため、先進地域を参考に進めていくべき。 森林は少ないが森林環境譲与税が多く配分される地方自治体では、譲与税を活用した木材利用を進めるべき。 森林環境譲与税を活用した木材利用については、国産材（地域材）に限定してほしい。 国産材（地域材）を活用する好事例をより一層横展開してもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 素材生産から建設までデジタル技術でつなげる取組が今後重要。 (日建連) JAS認証工場を全国に展開できるようにしてもらいたい。 (木住協) 木材の供給・流通体制を整備すべき。 (同友会) 住民の多い都市部において今後一層木材（地域材）を使ってもらえることが重要。 (全森連) 木の価値を活かした建築物を造って、山に利益を還元できる仕組みを作ってもらいたい。 (全森連) 森林資源を活用したサーキュラーエコノミー（循環型経済）を確立するための環境整備が必要。 (日建連) 高付加価値な木材（地域材）の輸出等を進めることが今後一層必要。 (日建連) 木材利用の促進に向けて、森林環境譲与税を有効に活用することが必要。 (同友会) 木や木造に関する知識を、設計者や一般国民により一層広めていくべき。 (木住協) (同友会) ESG投資（注）拡大のための環境整備が必要。 (日建連) 都市の木造化に向けた技術開発等への支援を拡充するべき。 (全木連)

注）環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）に配慮している企業を重視・選別して行う投資。

注）団体名の略称については、次のとおり。

全木連：全国木材組合連合会

JSCA：日本建築構造技術者協会

木耐建：日本木造耐火建築協会

全森連：全国森林組合連合会

日建連：日本建設業連合会

木住協：日本木造住宅産業協会

同友会：経済同友会

都市の木造化推進の方策についての論点整理（とりまとめ）

令和2年10月20日

自由民主党

もりを
活かす
まち
都市の木造化推進議員連盟

昭和25年の衆議院「都市建築物の不燃化の促進に関する決議」以来、木材利用の抑制等を目指して都市建築物の非木造化が進められてきた。

以来60年余が経過し、戦後造成された森林資源が充実し利用期を迎えるなか、平成22年の「公共建築物等木材利用促進法」の成立を契機に、技術革新や木造建築への規制の合理化等により中高層建築物等における木材利用の可能性が注目され、流れが大きく変わり始めた。

また、森林環境譲与税が創設され、森林・林業・木材産業にとって新しい時代を迎えた平成31年4月、もりを
活かす
まち
都市の木造化推進議員連盟を設立し、都市と森林が連携し、関係業界等と一体となって都市における木造・木質化等を目指し、関係予算の確保等に取り組んできたところである。

こうした中、本年6月の総会において、もりを
活かす
まち
都市の木造化推進協議会（団体）から、都市の木造化推進の方策における国産地域材振興の重要な柱として、創設から10年を経過した「公共建築物等木材利用促進法」の抜本的な改正（木材利用促進のための法律の拡充）について要望があり、9月3日から3回にわたり団体・有識者からのヒアリングを実施し、議論を行ってきた。

これらを踏まえ、次のような論点のとりまとめを行う。

- 1 「都市の木造化を通じた脱炭素社会の実現」について、ウッドファースト社会に向けた国民的運動を展開するとともに、パリ協定に基づく地球温暖化防止対策推進の観点からも、都市の木造化により脱炭素社会を実現することを目指すべきである。
- 2 「民間建築物の木造化・木質化」について、公共建築物等木材利用促進法の対象を民間建築物にも広げるとともに、優良事例の横展開を図り、民間の事業者等による建築物の木造化・木質化に係る責務も明確化すべきである。
- 3 「公共建築物の木造化・木質化」について、木造率の低い中層以上の木造化・木質化を進めるための国・地方公共団体・事業者等の取組・支援の強化や、政府・関係者の連携を推進すべきである。
- 4 加えて、国産地域材の価格の向上、高付加価値な木材の輸出の促進、川上の素材生産から川下の建築までの連携、持続的な林業・木材産業・建設業の進展、国産地域材の安定供給や生産流通の高度化、多様な木材需要の拡大、森林の持続可能な利用を推進すべきである。

以上のことから当議員連盟としては、公共建築物等木材利用促進法の改正を目指し、法案検討ワーキングチーム（仮称）を早急に設置し、具体的な討を行うこととする。

以上

景況調査

令和2年10月分集計表 ()内は実数

〔流通部門〕

当月の状況

モニター数124 回答86 回収率69%

販売量	増加31% (26)	変わらず48% (41)	減少21% (18)
仕入量	増加21% (18)	変わらず56% (48)	減少22% (19)
販売価格	上昇5% (4)	変わらず91% (77)	下降5% (4)
仕入価格	上昇9% (8)	変わらず82% (70)	下降8% (7)

来月の見通し

販売量	増加26% (22)	変わらず61% (52)	減少13% (11)
仕入量	増加20% (17)	変わらず67% (57)	減少13% (11)
販売価格	強含み12% (10)	保ち合い86% (73)	弱含み2% (2)
仕入価格	強含み15% (13)	保ち合い84% (71)	弱含み1% (1)

3ヵ月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	37% (23)	56% (35)	8% (5)
南洋材	13% (7)	80% (43)	7% (4)
北洋材(欧州材を含む)	18% (10)	74% (42)	9% (5)
国産材	6% (5)	83% (65)	10% (8)
建材	5% (3)	87% (54)	8% (5)

プレカットの動向

発注後、加工までの待ち時間	1ヶ月以内	1ヶ月	1ヶ月以上
	28% (16)	69% (40)	3% (2)

〔製造部門〕

当月の状況

モニター数128 回答数100 回収率78%

販売量	増加35% (35)	変わらず51% (51)	減少14% (14)
仕入量	増加33% (33)	変わらず49% (49)	減少18% (18)
販売価格	上昇6% (6)	変わらず86% (86)	下降8% (8)
仕入価格	上昇24% (24)	変わらず69% (69)	下降7% (7)

来月の見通し

販売量	増加25% (25)	変わらず61% (61)	減少14% (14)
仕入量	増加26% (26)	変わらず63% (63)	減少11% (11)
販売価格	強含み11% (11)	保ち合い84% (84)	弱含み5% (5)
仕入価格	強含み20% (20)	保ち合い77% (77)	弱含み3% (3)

3ヵ月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	44% (15)	44% (15)	12% (4)
南洋材	9% (2)	74% (17)	17% (4)
北洋材(欧州材を含む)	36% (9)	56% (14)	8% (2)
国産材	16% (15)	63% (57)	21% (19)

プレカットの動向

発注後、加工までの待ち時間	1ヶ月以内	1ヶ月	1ヶ月以上
	50% (20)	43% (17)	8% (3)



全木連は、国産材を活用し日本の森林を守る運動に取り組んでいます。

<http://www.kokusanzaikatuyo.jp/>

企業経営に安心を提供します 全木連グループの各種保障制度

おかげさまで40年
中型グループ

ケガ・病入入院などの備えに

従業員のために中型グループ
経営者のために総合保障プラン

総合賠償補償制度
任意労災保障制度
木退共

第3者への事故対策に
労働災害への対策に
従業員の退職金の準備に

全国木材協同組合連合会
〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3
TEL 03-3580-3215 (代)

お役に立ちます!林業・木材産業信用保証

(独)農林漁業信用基金は、林業・木材産業事業者の方々が、融資機関から資金を借入する場合、債務を保証することにより、円滑かつ有利に借入ができるよう、支援する公的機関です。

融資枠を広げるためのお便いをします

補助金の自己負担分等を、取引先の融資機関から借入する際に、当基金が保証人となることで、円滑な資金調達を支援いたします。

無利子の制度資金があります

事業計画が都道府県知事の認定を受けると、無利子の融資を受けることができます。

様々な資金用途を保証します

運転資金(原材料調達費や人件費等)や設備資金(機材購入費等)が対象となります。



新型コロナや災害も支援します

つなぎ資金や復旧資金の保証料を免除する制度があります。

お取引先の銀行、信用金庫、信用組合などの金融機関、当基金の窓口等へお気軽にご相談ください。



林業・木材産業信用保証

独立行政法人 農林漁業信用基金

〒101-8506 東京都千代田区内神田1丁目1番12号
TEL:03(3294)5585、5586 FAX:03(3294)5595
URL:<https://www.jaffic.go.jp/index.html>



木材利用優良施設

コンクール表彰式の開催

木材利用推進中央協議会は、木材の需要拡大を図るため木材の素晴らしさや最新の木材利用技術をより多くの方々に知っていただくことを目的に、平成5年から「木材利用優良施設コンクール」を開催して優良な木造化・木質化施設を表彰してきた。本年も地域材を駆使し、木材のぬくもりを活かすなど、素晴らしい作品の応募が多数あり、令和2年10月30日に木材会館（東京都江東区）において表彰式が盛大に開催された。新しい試みとして表彰式をWEBで中継し、表彰式の出席者及びWEB参加申込者合わせて130名が参加した。（木材利用推進中央協議会 表彰式は下記のとおり。受賞施設は下記のとおり。）



表彰式（内閣総理大臣賞）

受賞施設

【内閣総理大臣賞（1点）】

○白鷹町まちづくり複合施設

（山形県西置賜郡白鷹町）



【農林水産大臣賞（1点）】

○mother's+(マザーズプラス)

（北海道白老郡白老町）



【国土交通大臣賞（1点）】

○魚津市立星の杜小学校

（富山県魚津市）



【環境大臣賞（1点）】

○有明体操競技場

（東京都江東区）



【林野庁長官賞（3点）】

○morinos(森林総合教育センター)

（岐阜県美濃市）



○日光市本庁舎

（栃木県日光市）



○WITH HARAJUKU

（東京都渋谷区）



【木材利用推進中央協議会

会長賞（4点）】

○FLATS WOODS 木場

（東京都江東区）

○長門市本庁舎（山口県長門市）

○天草市複合施設

「funus」(熊本県天草市)

○THE THOUSAND KYOTO

KOMOREBIDO(京都府京都市)

【審査委員会特別賞（2点）】

○Hokkaido CLT Pavilion

（北海道旭川市）

○高知学園大学

（高知県高知市）